

BTMU ASIA WEEKLY

Vol.8

【政治・経済トピックス】

◎ベトナム

◆2012年予測:ベトナム経済成長率6%、CPI上昇率9%(ズン首相)

ベトナムのズン首相は6日、2012年の国内総生産(GDP)伸び率が6%に、消費者物価指数(CPI)上昇率は9%になるとの見込みを示すとともに、今年の財政赤字の対GDP比率が4.9%とこれまでの予想の5.3%を下回り、2012年はさらに低下できると述べた。尚、今年初7~7.5%と予想されていた2011年の成長率は、二度の下方修正を経て現在6.0%と見込まれている。

☑ポイント

- ・ 今月3日にはベトナムは来年6~6.5%の成長率を維持できるとの世銀首脳の話が報じられる等、欧州債務国問題の影響から近隣アセアン諸国の経済成長率減速が相次ぐなか、ベトナムの底堅い成長力が目立つ。
- ・ その反面、CPI上昇率は11月に5ヶ月ぶりに前年同月比+20%を下回ったとはいえ、政府・中銀による強力な引き締め策にも関わらず極めて高い水準が続いており、通貨ドンの切下げ圧力が熾り続ける原因にもなっている。
- ・ 成長力の維持と通貨の安定のためには、中銀が引き締め姿勢を徹底し、インフレを制御できるかが重要な鍵となる。

◆越僑送金、今年は90億ドル(世銀見通し)

世界銀行は、今年の越僑(在外ベトナム人)の送金による流入額が、昨年の82.6億ドルを上回り、90億ドル近くに達するとの見通しを発表した。

☑ポイント

- ・ ベトナムはインド、中国、フィリピン等と並び海外在住者からの本国宛送金が多い国のひとつであるが、統計に表れない非正規のルートによる流入額が、相当な金額にのぼるとも言われている。
- ・ 恒常的に貿易赤字が続くベトナムにおいて、越僑からの送金は海外直接投資(FDI)とともに国際収支を支える極めて重要な要素となっている。

◎インド

◆複数ブランドを扱う小売業の外資規制緩和を凍結

インド政府は11月24日に閣議決定された小売業に対する外資規制の緩和策のうち、「複数ブランドを扱う総合小売業への51%を上限とする外資参入許可」を凍結することを発表した。

BTMU ASIA WEEKLY

外資規制の緩和手続きに国会の承認は不要であるが、「零細小売店が大きな打撃を受ける」として野党や連立与党を組む地方政党トリナムール会議派などが猛反発、国会の空転が深刻化していた。

規制緩和凍結の表明を受け、7日の下院は先月 22 日に開会した今国会で初めて審議入りしているが、規制緩和推進に賛成する一部野党や経済界は政府の対応を強く非難しており、この問題を巡る国内の対立は混迷の度を強めている。

☑ ポイント

- ・ 欧州経済危機を背景に海外直接投資の減退並びに国内景気の減速が懸念されるインドにおいて、小売業の外資参入規制緩和は投資の誘致だけでなく、進出した外国企業により複雑で閉鎖的な国内の商慣行の改革が進むとして、経済界や消費者からも期待が高かった。
- ・ 尚、単一ブランドの出資上限(現状 51%まで)の撤廃については、凍結されない見込み。

◆日米印、3カ国協議発足

5日、米 국무省 トナー 副報道官は、日米印 3カ国による初の局長級協議がワシントンで今月 19 日に行われることを明らかにした。

中国が周辺国と領有権を争う南シナ海問題を念頭に、南シナ海からインド洋に至るシーレーン(海上交通路)の安全保障などアジア太平洋地域に関する広範な問題が協議される予定。

☑ ポイント

- ・ アジア太平洋地域への関与を強める米国は、アジア太平洋経済協力会議(APEC)や東アジアサミットなど多国間枠組みへの参加や、日米豪、日米韓の 3カ国協議を重視してきた。
- ・ インドとの積極的な連携は、「中国への牽制」の意味でも日米にとって重要な意味を持つ。

◎インドネシア

◆通貨デノミ法案、来年国会提出へ

インドネシアのアグス財務相は 6 日、中央銀行が提案していたデノミ(通貨呼称単位の変更)に関する法案を 2012 年に国会に提出する考えを明らかにした。中銀関係者によると 3 桁切り捨てる(1000 ルピアを 1 ルピアとする)案が有力となっている模様。

アグス財務相によると、デノミは現在中銀-財務省間の協議が終わった段階であるが、実施には法の成立から 5~10 年をかける見込み。

☑ ポイント

- ・ 中銀は、デノミにより現在額面金額が高く煩雑となっているルピア建取引が簡素化することに加え、将来的な東南アジア諸国連合(ASEAN)域内の経済統合への対応も視野に入れていると説明している。
- ・ ルピアと同じく、通貨ドンが高額面で取引が煩雑となっておりデノミが取り沙汰されているベトナムの対応も注目される。

◆**2011年の直接投資、前年比+25%の見込み**

ギタ貿易相兼投資調整庁長官は、2011年の国内および海外の直接投資実績が前年比 25%増の 260 兆ルピア(約 2 兆 2,400 億円)に達し、政府目標の 240 兆ルピアをクリアするとの見込みを示した。

ジャワ島外の地方への投資が 45%増加し、全体の 33%に上る模様。尚、昨年の直接投資実績は 208 兆 5,000 億ルピアだった。

☑ **ポイント**

- ・ インドネシアは、高い経済成長と内需の高まりを背景に、海外からの投資が大きな伸びを見せている。
- ・ ASEAN 諸国の中で、相対的にインフラ整備も進んでいることから、東日本大震災、タイ中部大洪水を経て生産拠点集中による災害リスクに対する意識が高まる日系企業のインドネシア進出が増加する可能性がある。

◆**政策金利据え置き**

インドネシア中央銀行は8日に開いた月例総裁会で、政策金利(BIレート)を6.0%に据え置くことを決定した。過去2ヶ月は連続して0.25%の利下げを実施していた。

☑ **ポイント**

- ・ 世界経済の減速懸念が高まる中、市場には追加利下げの実施を予想する声もあったが、今回中銀は「これまでの緩和効果を見極める」事を選択。
- ・ 新興国通貨全般に売り圧力がかかる中、ドル売りルピア買い為替介入により11月の外貨準備高が1,113.2億ドルと3ヶ月連続で減少し、減少幅も徐々に拡大していることから、ルピア防衛も利下げ見送りの要因と考えられる。

◎**タイ**

◆**2万6千人の受刑者に恩赦**

5日、84歳の誕生日を迎えたプミポン国王は2万6千人の受刑者に恩赦与える勅令に署名した。

タイでは毎年国王の誕生日に恩赦が与えられるが、今年は例年と異なり禁固8年以下の麻薬犯罪受刑者も対象に含まれている。

☑ **ポイント**

- ・ インラック内閣は、現在国外逃亡生活を送っているタクシン元首相(国有地不正取得の裁判で禁固2年の判決が確定しているが服役していない)が逮捕されずに帰国できるよう、今回の恩赦対象に同氏を加えるよう画策していたが、野党や世論の反発が強く断念した。
- ・ 尚、スラボン外相は現在失効中であるタクシン氏の旅券(パスポート)を「新年の贈り物」として再発給する考えをしめしたが、こちらも反対の声が強く、実施は不透明。

◎韓国

◆政策金利据え置き

韓国銀行(中央銀行)は8日に開催された金融通貨委員会で政策金利を3.25%に据え置くことを決定した。政策金利の据え置きは6ヶ月連続。

☑ポイント

- ・ ウォン安進行による輸入価格の上昇もあり、国内物価が再び上昇傾向を示しているものの、欧州債務国問題を背景に韓国経済を支える輸出が大きく減少する懸念が強まっていることから、金利引き上げを見送ったものと見られている。

◎オーストラリア

◆政策金利 0.25%引下げ

オーストラリア準備銀行(RBA=中央銀行)は6日、現行4.50%の政策金利を0.25%引き下げ、4.25%にすることを発表した(実施は翌7日)。政策金利引き下げは前回に続き2ヶ月連続。

☑ポイント

- ・ 事前予想は、利下げと据え置きで見方が割れていた。
- ・ スティーブンス総裁は声明で、「欧州の経済活動が大きく鈍化していることによる若干の影響が見られる」として「今後の持続可能な成長と低インフレのために必要な政策を行う」と利下げの理由を説明している。

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出国	親会社	現法名	業種
インド	三井物産株式会社 株式会社カネカ	Trience Speciality Chemicals Pvt.Ltd.	CPVC樹脂の製造販売
インド	川崎重工業株式会社	Wipro Kawasaki Precision Mashinery Private Limited	建設機械用油圧ポンプの製造・販売・サービス
インド	豊田合成株式会社	Toyoda Gosei Minda India Private Limited	自動車向けゴム製品の製造
インド	株式会社ビケンテクノ	NIPPON I CLEAN SOLUTIONS PRIVATE LIMITED	ビルメンテナンス事業
タイ	モリテックスチール株式会社	ジュタワン・モリテック(タイランド)社	家電・農業機械・自動車・二輪車用の各部品製造販売
カンボジア	双日株式会社	SICHUAN NEW HOPE AGRIBUSINESS(CAMBODIA) Co.,	畜産用配合飼料の生産・販売

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,131.50	1,146.50	+15.00	6.64	6.78	+0.14	3.4000	3.4000	+0.00	1,916.04	1,874.75	-41.29
フィリピン	43.270	43.640	+0.3700	1.76	1.78	+0.02	4.6900	4.7500	+0.06	4,290.92	4,292.50	+1.58
シンガポール	1.2855	1.2910	+0.0055	58.90	60.22	+1.32	0.3050	0.3083	+0.00	2,773.36	2,694.60	-78.76
マレーシア	3.1270	3.1490	+0.0220	24.20	24.69	+0.49	3.0900	3.0900	+0.00	1,489.02	1,460.13	-28.89
タイ	30.79	30.88	+0.09	2.46	2.52	+0.05	3.2500	3.2500	+0.00	1,029.37	1,034.00	+4.63
インドネシア	9,030	9,100	+70	0.84	0.85	+0.01	4.6000	4.6000	+0.00	3,779.84	3,759.61	-20.23
インド	51.201	52.035	+0.8337	1.48	1.49	+0.01	8.5500	8.6500	+0.10	16,846.83	16,213.46	-633.37
ベトナム	21,000	21,000	+0	0.37	0.37	+0.00	11.0800	11.3600	+0.28	383.88	377.16	-6.72

※週末終値(シンガポール、タイ:オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国:銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週のアジア通貨は、全般的に軟調に推移。欧州債務問題に対する懸念が深まるなかで、週後半のECB定例理事会にて一部で期待されていたユーロ圏諸国の国債買い入れ増額が決定されなかったこと、その後のEU首脳会議で財務規律の強化に向けた合意されたことなどが材料視された。

今週のアジア通貨はEU首脳会議で財務規律の強化に向けて一応の合意に至ったことで市場のリスク許容度は幾分改善すると思われるが長くは続かず、上値の重い展開を予想する。

●韓国ウォン

先週の韓国ウォンは1128で寄りつき、欧州の国債購入拡大やIMF向け融資についての否定的な見方を受けて1148.4まで急落した後、安値圏で越週した。8日に開催された金融政策決定会合では政策金利の据え置きが決定されたが、相場の反応は限定的だった。今週は、欧州債務問題が抜本的な解決には至っておらず、引き続き上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉14日(水)失業率(11月)

●フィリピン・ペソ

先週のペソは43.350で寄りつき、週末にかけて欧州債務問題への対応で具体策の進展への期待感後退により弱含み43.640で越週した。今週は10月輸出と10月海外在留労働者からの送金が発表され、前者は欧米景気低迷によりマイナス幅が大幅に拡大した場合、中銀の金融政策に影響を及ぼし、後者は景気下支え役として注目される。今週は、引き続き欧州債務問題の動向を睨み、レンジ内でのみみ合いを予想する。

〈今週の主な予定〉6日(火)消費者物価指数、(11月) 7日(水)外貨準備高(11月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.2832で寄り付いた後、弱含みで推移。欧州の国債購入の拡大等に慎重な姿勢を受けて、1.30台半ばまで下落した後、欧州財務規律の強化等を受け、1.29台前半で越週した。今週は引き続き欧州の動向を睨んだ神経質な展開が続くと予想する。

〈今週の主な予定〉15日(木)小売売上高(10月)、16日(金)輸出(11月)

●マレーシア・リングgit

先週のリングgitは 3.1325 で寄りつき後、ECB理事会やEU首脳会議を控え様子見姿勢が続き、欧州の国債購入拡大に否定的な見方が強まり一旦弱含んだものの、やや値を戻し3.1490で越週した。今週は、EU首脳会議の結果を債務問題の本質的な解決策と評価する向きが少なく、軟調な展開を予想する。

〈今週の主な予定〉特になし

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.85 で寄りつき、欧州債務問題への対応を睨み方向感の乏しい展開が続いた後、ECBが利下げと流動性供給を決定したことから 30.72 まで上昇したものの、欧州の国債買い入れ増額に否定的な見解に 30.98 まで下落し安値圏で引けた。今週は、欧州政府債務問題が本質的な解決には程遠く、引き続き上値の重い展開を予想する。

〈今週の主な予定〉特になし

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9080 で寄りつき、9000 まで上昇した後、欧州の国債買い入れ増額に対しての否定的な見解を受け、9108 まで下落し安値圏で引けた。なお、金融政策決定会合では政策金利が今後のインフレ目標に沿っていることを理由に金融政策の現状維持が決定されたものの、2012～2013 年のインフレ率目標は前年比+3.5～5.5%に引き下げられるため、来年以降の利下げ余地は拡大する。今週は、欧州債務問題を睨んだレンジ内でのみみ合いを予想する。

〈今週の主な予定〉特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 51.285 で寄りつき軟調に推移した後、11 月国内自動車販売件数の前月比大幅増加や ECB による利下げ及び流動性供給の決定を受けやや値を戻したものの、欧州の国債買い入れ増額に否定的な見解を受けて 52.350 まで下落し、そのまま安値圏で越週した。今週は、16 日に金融政策決定会合が予定され、前回会合時には国内景気の鈍化を理由に利上げ局面の終了が近づいていることが示唆されたが、インフレ率は依然昂進しており利上げ継続を予想。国内の景気減速が鮮明となるものの、景気刺激的な金融政策が取れないことが嫌気され、今週は引き続き軟調な推移を予想する。

〈今週の主な予定〉 12 日(月)鉱工業生産(10 月)、16 日(金)金融政策決定会合

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料はお客様への情報提供のみを目的としたもので、売買の勧誘やアドバイザーフィーの受け入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645